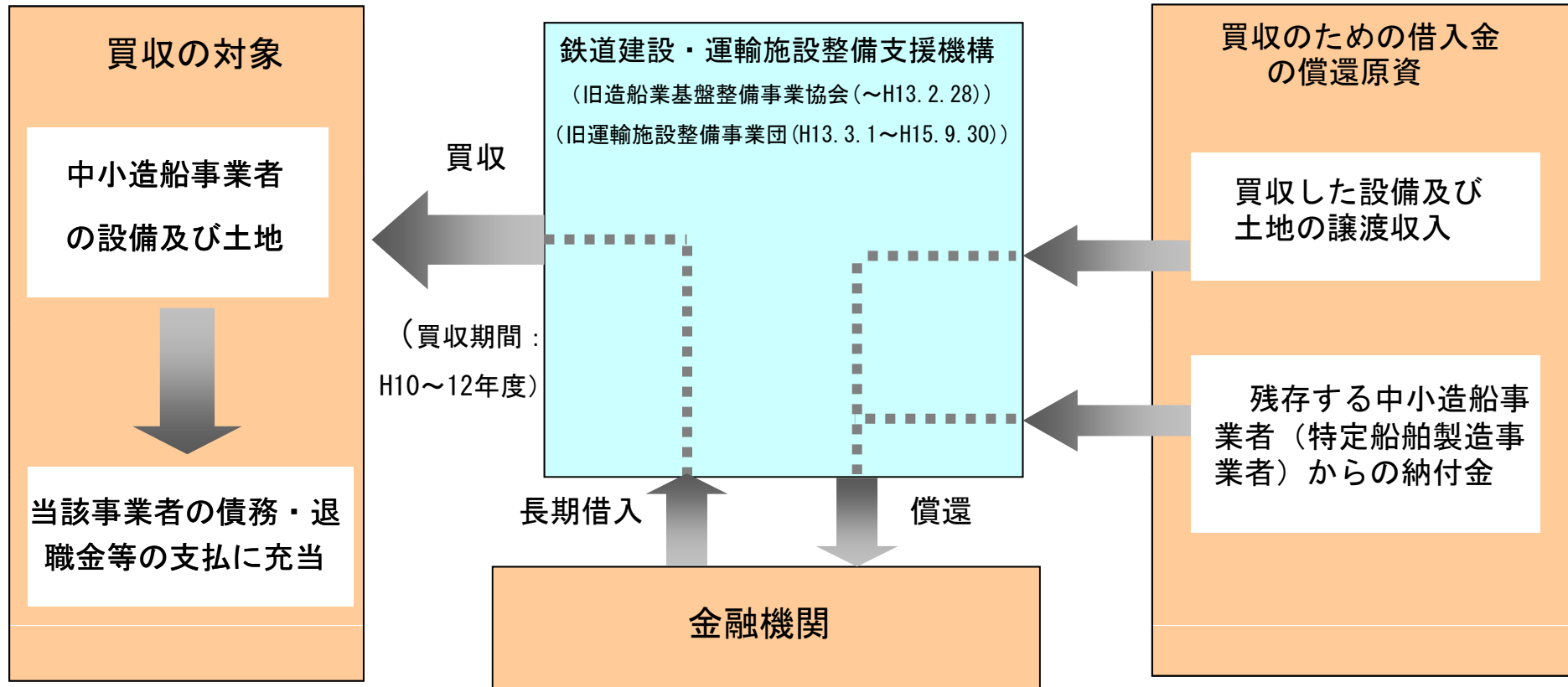


鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う 造船業構造転換業務に係る平成22年度 の納付金率について（資料）

構造転換業務の概要



構造転換業務収支(平成11~20年度)(決算ベース)

単位:百万円

収 入	
施設の売却・貸し付け	332
納 付 金 収 入	991 ※
そ の 他	204
合 計	1,527

単位:百万円

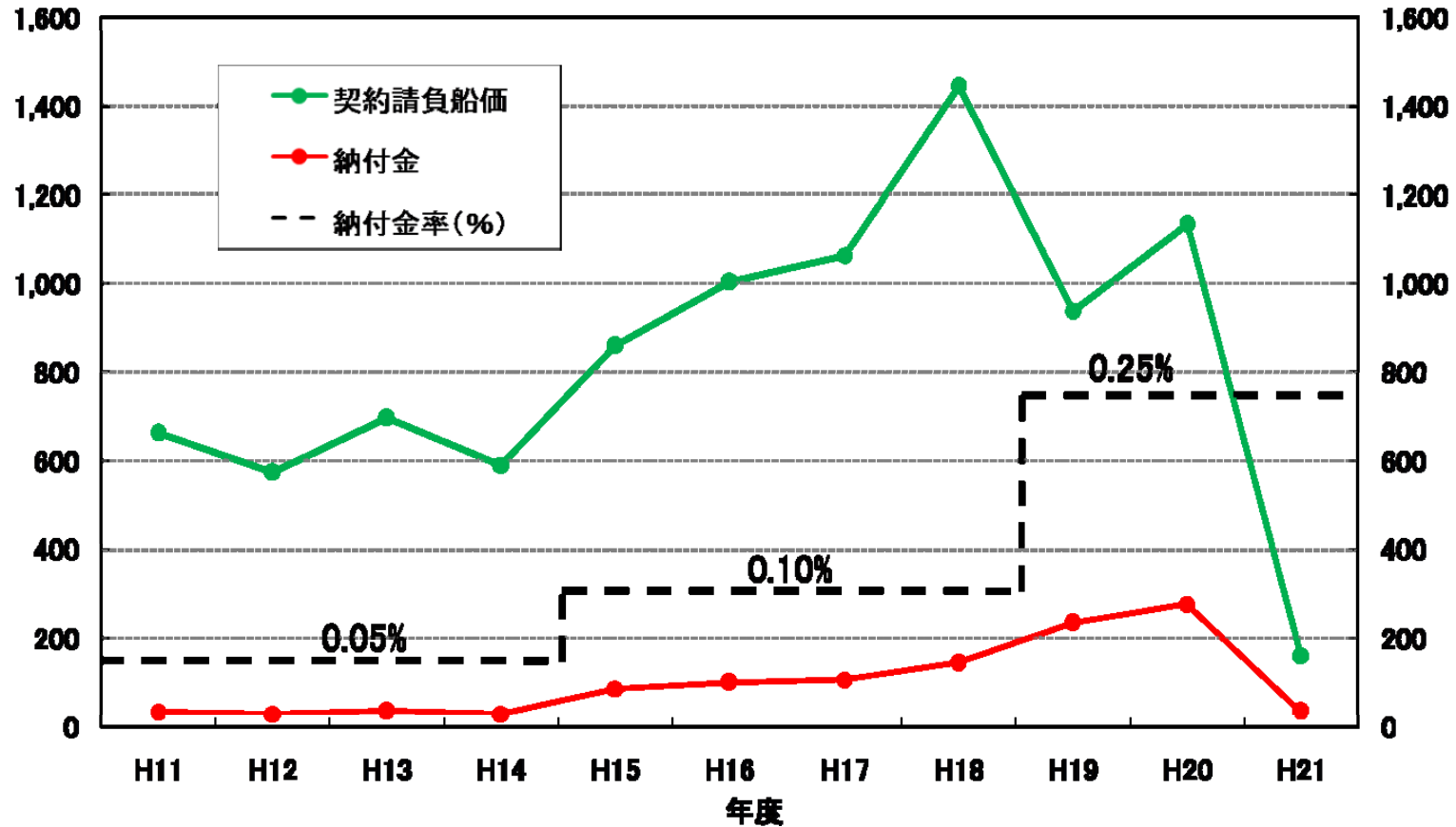
支 出	
施 設 買 収	1,269
事業費(土地の管理費等)	241
一 般 管 理 費	575
利 息 返 済	238
合 計	2,323

※ 20年度以前の契約による未収金額
約90百万円を含まず

中小型船舶の受注額及び納付金額

契約船価合計(億万円)

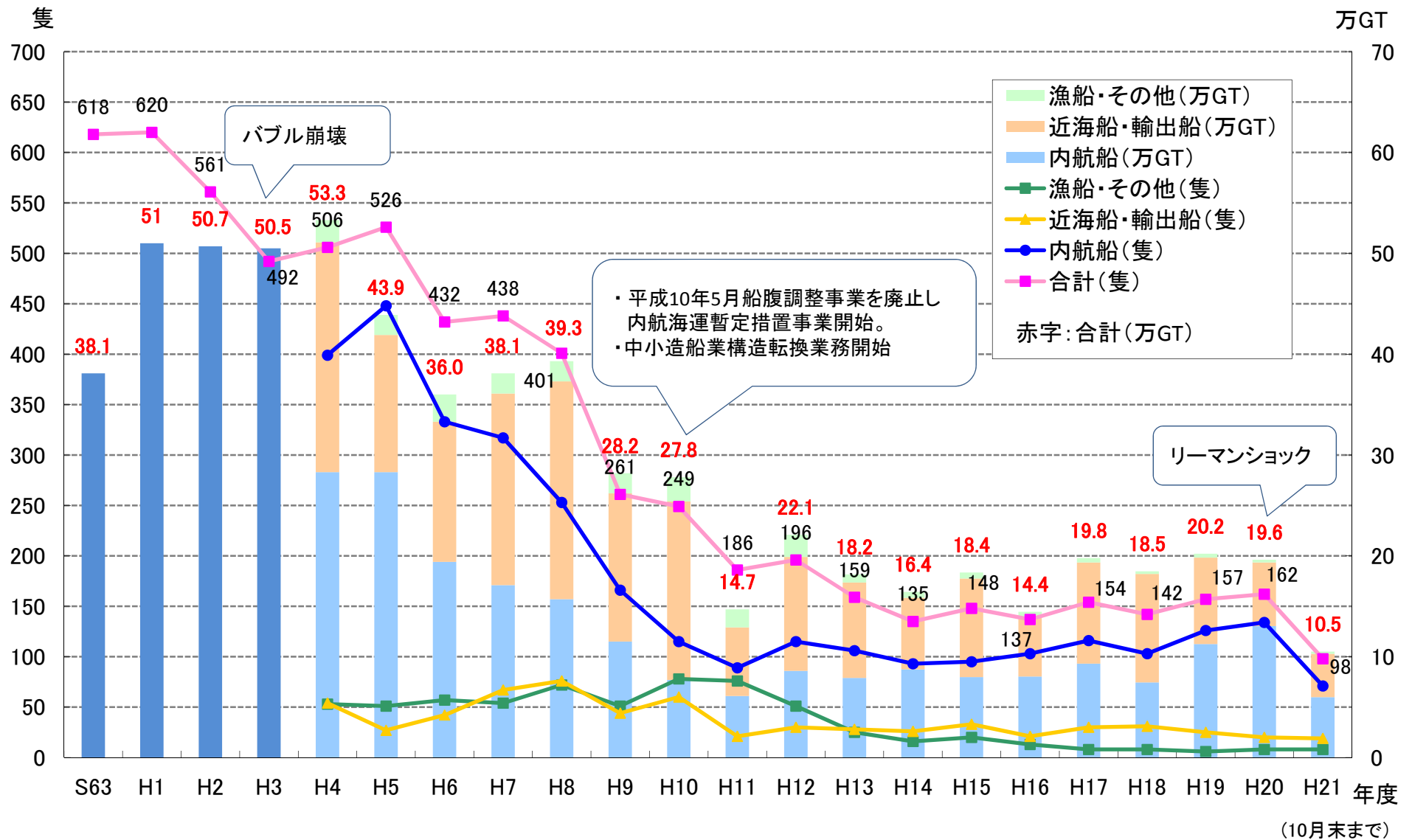
納付金合計(百万円)



項目	平成(年度)												
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
受注額 (契約締結ベース:億円)	662	572	696	590	860	1,003	1,064	1,444	944	1,133	161※	-	
納付金率 (%)	0.05				0.10				0.25				-
納付金収入 (百万円)	33	29	35	29	86	100	106	144	236	283	40※	-	

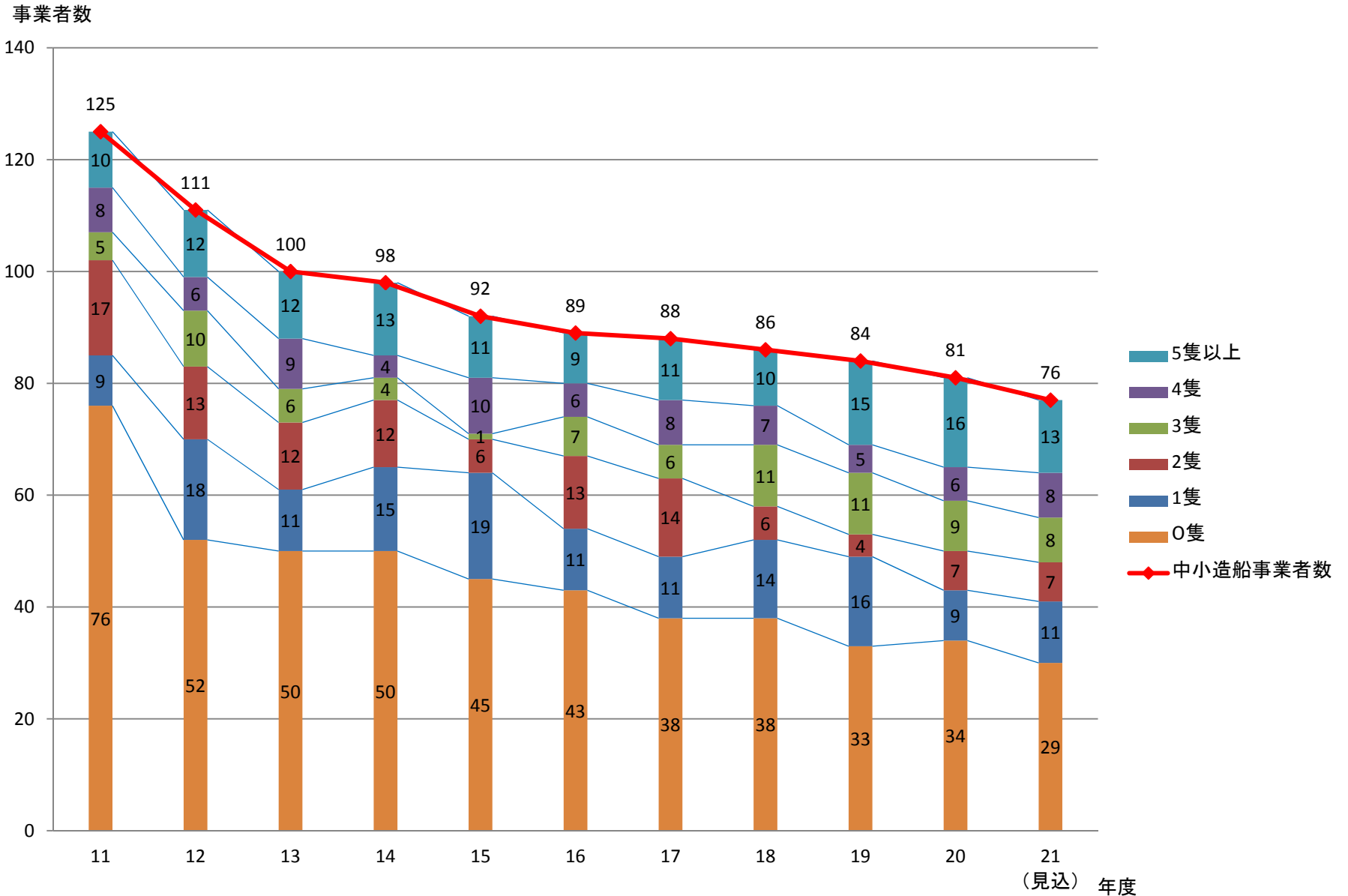
※ 平成21年12月までの実績

中小型船舶の新造船建造量の推移



出典：S63～H3年度、H14年度以降は国土交通省総合政策局情報管理部「造船造機統計」より海事局作成。
H4～H13年度までは(財)日本海運集会所資料、海事局資料、水産庁資料より海事局作成。
100総トン以上5,000総トン未満の船舶

中小造船事業者数の推移



※総トン数100トン以上1万トン未満の船舶
出典:造船造機統計調査

中小造船事業者の経営状況

○経営状況

- ・平成21年度の経営状況は、鋼材の値下がりなどが寄与して概ね良好。

	19年度	20年度	21年度(見込み)
売上高(億円) (A)	1,783	2,030	2,136
営業利益(億円) (B)	68	77	100
利益率(%) (B/A)	3.8	3.8	4.7

(中小造船事業者51社の合計)

- ・最近3年で倒産した造船所は3社あったが、いずれも経営判断ミスによるもので、構造的なものではない。現時点では各社とも資金繰り上の問題はない。
- ・一方、受注状況は極めて悪く、このままの状態が続くと、内航船主体の造船所で今年夏から年末にかけて、また、近海船主体の造船所で1年半位で手持ち工事量が枯渇する状況。

○今後のマーケットの見通し

<内航船>

- ・低船価での引き合いはあるが、材料費は下がらず、採算が合わないので、新造船契約に至っていない状況。

<近海船>

- ・昨年末に比べ、鉄鋼の輸出を中心に新造船需要回復の兆しあるも、依然厳しい状況。

平成22年2月に国土交通省が実施した中小造船事業者への調査を基に作成。中小造船事業者76社中71社回答。